

子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方

■算出の手順

子育て家庭の教育・保育事業や子育て支援事業に対する潜在的なニーズを探るため、ニーズ調査の結果を活用し、家庭類型（父親・母親の同居状況や就労状況から家庭の状況を分類したもの）や年齢区分別に、ニーズ量・目標事業量を算出していきます。この「ニーズ量」は、国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」の中で算出方法が示されており、基本的にその手引きに準じて算出をしていくこととなっています。

しかし、国の方法はニーズ調査結果から全国一律に算出するものであり、かい離が生じたことにより中間見直しを行った自治体も少なくありません。

平成 30 年 10 月 9 日実施 国子ども・子育て会議（第 37 回）

参考資料 1-2 市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しにおける「量の見込み」等に関する調査結果について より抜粋

『教育・保育部分について、1号・2号・3号認定を通じて、回答市町村（約 1,700 自治体）の約 6 割が見直しを実施済み又は検討中』となっている。

国が示している「第 2 期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等の考え方（平成 30 年 8 月 24 日）」によると、基本的には第一期の手引きを基本としつつ、中間見直しのための考え方等を踏まえ、各市町村の判断に応じて算出することとされています。

目標事業量算出の流れ

	項目	内容	根拠
I ニーズ調査の実施	実施中	国調査票を参考にし、実施。	国手引き
II ニーズ量の算出	①人口推計	該当年度の児童数を推計。	国シート
	②家庭類型算出	ニーズ調査結果から、家庭類型を算出	国手引き
	③利用意向率算出	家庭類型別に、各事業の利用意向率を算出。	国手引き
	④ニーズ量算出	上記①と③を掛け合わせ、ニーズ量を算出。	国シート
	⑤ニーズ量精査	国の考え方で算出したニーズ量を自治体の現状に合わせて精査。	国手引き
III 目標事業量の算出	①目標事業量検討	上記 II - ⑤を参考にしながら、目標事業量を検討。	※ニーズ量を参考にしながら、各自治体で検討
	②目標事業量決定	上記①や現状、今後の展望を踏まえながら目標事業量を決定。	

①人口推計

人口推計にあたっては、平成 26 年から平成 30 年までの各年 4 月 1 日現在の住民基本台帳データ（外国人データ含む）をもとに、コーホート要因法により算出することを想定しています。

その際、お示しする結果は、推計の際に用いる移動率を、平成 26 年から平成 30 年までの 5 年間の平均値や直近の平成 29 年から平成 30 年の 2 年間の平均値を用いた数値など、複数パターンの推計をお示しします。

また、区域ごとの人口推計を算出させていただきます。

そのほか、自治体独自で実施している人口推計を提供いただける場合は、その数値との比較を行います。

* コーホート要因法

「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

推計の基礎となる過去の実績人口に特殊な変動があったか、推計対象期間内の将来人口に特殊な変動が予想されるため、過去の実績に基づく変化率が将来人口の推計に適さないとと思われる場合、この方法を用いることが推奨される。

今回のように比較的近い将来の人口を推計する場合、特殊な人口変動は、例えばニュータウン開発や鉄道新設による大規模な人口流入のように、転出入を要因とするものにほぼ限られる（死亡率や出生率は短期間に大きくは変動しない。）。従って、将来値を任意に仮定するのは純移動要因だけとなる。

* コーホート変化率法

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法である。

今回のように推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い過去に特殊な人口変動がなく、また推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることができる。

②家庭類型算出

1. 家庭類型の分類（国手引き要約抜粋）

ニーズ調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況から「家庭類型」を求めます。家庭類型の種類の種類は、下記のタイプAからタイプFの8種類となっています。

家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム (就労時間:月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)
タイプ C'	フルタイム×パートタイム (就労時間:月下限時間未満+下限時間~120 時間の一部)
タイプ D	専業主婦(夫)
タイプ E	パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月 120 時間以上+下限時間~120 時間の一部)
タイプ E'	パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月下限時間未満+下限時間~120 時間の一部)
タイプ F	無業×無業

父親	母親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
		120時間以上	120時間未満 下限時間以上	120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'			
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE			タイプD	
	120時間未満 下限時間以上						
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'			
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD			タイプF	

※家庭類型の具体的イメージ



※パートの場合の「保育の必要性」の判定

3-5歳

- ・パート就労者の月就労時間が下限時間未満
- ・パート就労者が下限時間以上120時間未満だが、現在幼稚園利用で、今後保育所や認定こども園の利用希望がない

0-2歳

- ・パート就労者が下限時間未満
- ・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在幼稚園(預かり含)を利用している者
- ・パート就労者の就労時間が下限時間以上だが、現在事業を利用しておらず、今後利用したいもので「幼稚園(預かり含)」しか回答していない者

↓ 該当(短時間認定等)

タイプ C'、タイプ E'

※0-2歳補足

現在、幼稚園以外の保育サービスを利用している者、及び、今は何も利用していないが、今後幼稚園以外の保育サービスを利用希望の場合は「C」、「E」のまま

各家庭類型に該当する認定区分

	0~2歳	3歳以上
タイプ A <u>ひとり親家庭</u>	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ B <u>フルタイム×フルタイム</u>	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ C <u>フルタイム×パートタイム(長時間)</u>	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ C' <u>フルタイム×パートタイム(短時間)</u>	(該当なし)	1号(教育標準時間認定)
タイプ D <u>専業主婦(夫)</u>	(該当なし)	1号(教育標準時間認定)
タイプ E <u>パートタイム×パートタイム(長時間)</u>	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプ E' <u>パートタイム×パートタイム(短時間)</u>	(該当なし)	1号(教育標準時間認定)
タイプ F <u>無業×無業</u>	(該当なし)	1号(教育標準時間認定)

③利用意向率算出・④ニーズ量算出

1. 全国共通で「量の見込み」を算出する項目（国手引き要約抜粋）

下記の事業については、全国共通で、市町村子ども・子育て支援事業計画で定める「教育・保育提供区域」ごとに「量の見込み」の算出を行うことが決められています。

全国共通で「量の見込み」を算出する項目

対象事業	認定区分	対象児童年齢
幼稚園等(幼稚園等を利用)		
1 教育標準時間認定(認定こども園及び幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	⇒1号	3～5歳
2 保育認定①(幼稚園) ＜共働きで保育の必要性があるが、幼稚園利用の希望が高い家庭＞	⇒2号 教育ニ ーズ	3～5歳
保育所等(保育の必要性があり、保育所等を利用)		
2 保育認定②(認定こども園及び保育所)	⇒2号 保 育ニ ーズ	3～5歳
3 保育認定③(認定こども園及び保育所＋地域型保育)	⇒3号	0歳、1・2歳
4 時間外保育事業		0～5歳
5 放課後児童健全育成事業		1～3年生、4～6年生
6 子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライト別)		0～18歳
7 地域子育て支援拠点事業		0～2歳
8 一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他		3～5歳 0～5歳
9 病児・病後児保育事業		0～5歳、1～6年生
10 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11 利用者支援事業		0～5歳、1～6年生

【ニーズ量の算出方法 : 推計児童数、家庭類型割合の使用イメージ】

推計児童数、家庭類型割合から「家庭類型別児童数」を算出し、各事業の「利用意向率」を掛け合わせ、「量の見込み」を導きます。

■3歳～就学前家庭のみ

＜家族類型別児童数の算出＞

	a:推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		x	=
タイプB フルタイム×フルタイム			
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下層時間～120時間の一部)			
タイプC' フルタイム×パートタイム(下層時間未満+下層時間～120時間の一部)			
タイプD 専業主婦(夫)			
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下層時間～120時間の一部)			
タイプE' パート×パート(いずれかが下層時間未満+下層時間～120時間の一部)			
タイプF 無業×無業	x	=	

＜ニーズ量の算出＞

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下層時間未満+下層時間～120時間の一部)		x	=
タイプD 専業主婦(夫)			
タイプE' パート×パート(いずれかが下層時間未満+下層時間～120時間の一部)			
タイプF 無業×無業			